

Asia Indicators

発表日: 2022 年 12 月 28 日(水)

世界経済の減速懸念はアジアの生産活動の重石に(Asia Weekly(12/23~12/28))

～中国のゼロコロナ戦略転換の影響に期待も、当面は不安材料山積の状況は変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522/050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

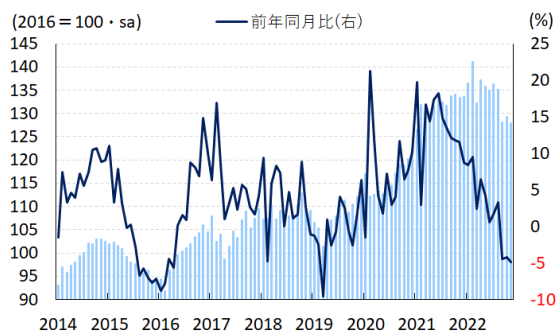
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
12/23(金)	(台湾) 11 月鉱工業生産(前年比)	▲4.93%	--	▲4.27%
12/27(火)	(タイ) 11 月製造業生産(前年比)	▲5.6%	▲3.7%	▲4.0%
	11 月輸出(前年比)	▲6.0%	▲5.2%	▲4.4%
	11 月輸入(前年比)	+5.6%	▲0.8%	▲2.1%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[台湾]～世界経済の減速懸念や米中摩擦の余波が生産の足かせとなるも、業種ごとに跛行色が強まる動き～

23 日に発表された 11 月の鉱工業生産は前年同月比▲4.93%と 3 ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移するとともに、前月(同▲4.27%)からわずかにマイナス幅も拡大している。前月比も▲1.06%と前月(同+1.00%)から 2 ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。製造業の生産に底堅い動きがみられる一方、鉱業部門における減産の動きが生産全体の動きの足かせとなっている様子がうかがえる。製造業のなかでは、自動車をはじめとする輸送用機械関連の生産は堅調な動きをみせているほか、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の生産も底堅い動きをみせる一方、プラスチック関連や金属関連、石油化学関連など素材、及び部材関連の生産で弱含む動きがみられる上、縫製品など軽工業関連の生産も下振れするなど、業種ごとに跛行色が強まっている様子がうかがえる。世界経済の減速懸念の高まりに加え、米中摩擦の激化の余波を受ける動きも生産活動の足かせになっているとみられる。

図 1 TW 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[タイ]～中国のゼロコロナ政策と世界経済の減速懸念が重なり、外需の頭打ちが生産活動の足かせとなる展開～

27 日に発表された 11 月の製造業生産は前年同月比▲5.6%と 2 ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、

前月（同▲4.0%）からマイナス幅も拡大している。前月比も▲0.83%と前月（同▲4.01%）から3ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの様相を強めている。主力の輸出財である自動車関連の生産に底堅い動きがみられる一方、電子部品関連や電気機械関連で生産が弱含む動きがみられるほか、石油化学をはじめとする化学関連の生産も頭打ちの様相を強めている上、食品加工関連の生産も調整の動きを強めるなど、幅広い分野で減産圧力が強まっている。世界経済の減速懸念が高まるなど外需を取り巻く環境悪化が生産活動の足かせになっているとみられる。

同日に発表された11月の輸出額は前年同月比▲6.0%と2ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月（同▲4.4%）からマイナス幅も拡大している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりの拡大に転じる動きをみせるも、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの傾向が続いている。国・地域別では、米国向けに底堅い動きがみられる一方、ASEAN（東南アジア諸国連合）向けや中国向けなどの落ち込みが全体の重石となる展開が続いており、中国によるゼロコロナ戦略の影響に加え、世界経済の減速懸念の高まりが輸出の足かせとなっている。一方の輸入額は前年同月比+5.6%となり、前月（同▲2.1%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も3ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの展開が続いている。輸出が頭打ちの動きを強めていることを反映して、素材及び部材などに対する需要に下押し圧力が掛かっているほか、上振れが続いた国際商品市況に一服感が出ていることを受けて輸入額が下押しされていることも影響している。結果、貿易収支は▲13.42億ドルと前月（▲5.96億ドル）から赤字幅が拡大している。

図2 TH 製造業生産の推移

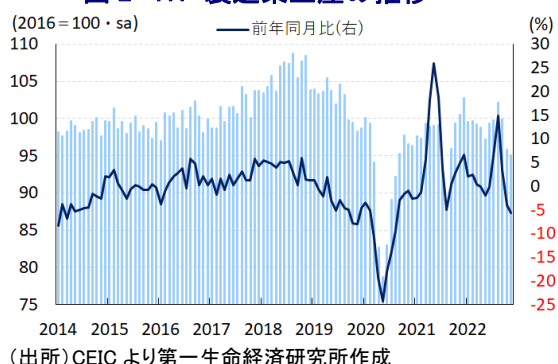
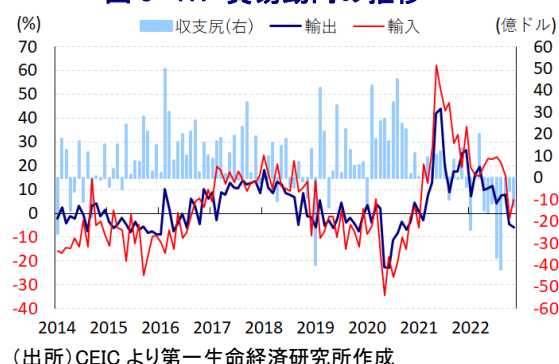


図3 TH 貿易動向の推移



以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。